

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【事業年度】	第106期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原島 藤壽
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江文 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江文 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

2020年8月、当社の連結子会社であります株式会社レキストの元使用人兼務役員による不正の発覚を受け、当社は社内調査委員会を設置し調査を進めて参りました。その結果、当該連結子会社の金銭を横領していた事実とそれに関する不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

2020年9月29日付の調査報告書の指摘を踏まえ、2019年6月27日に提出いたしました第106期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）有価証券報告書に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2. 会計処理

連結財務諸表において、連結子会社の元使用人兼務役員による横領額について『長期未収金』に計上するとともに、貸倒懸念債権として『貸倒引当金』を計上しております。また、過大に計上されていた「営業原価」の金額を訂正し、その他必要と認められる訂正を行いました。

また、過年度において重要性がないと判断したため訂正を行っていなかった誤謬等の訂正も行っております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

4 関係会社の状況

(1) 連結子会社

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

③ 連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(表示方法の変更)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

(2) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	<u>34,497</u>	<u>36,876</u>	<u>39,122</u>	<u>40,885</u>	<u>43,670</u>
経常利益 (百万円)	<u>1,171</u>	<u>1,495</u>	<u>1,657</u>	<u>1,740</u>	<u>1,611</u>
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	<u>702</u>	<u>1,547</u>	<u>920</u>	<u>992</u>	<u>810</u>
包括利益 (百万円)	<u>782</u>	<u>1,584</u>	<u>967</u>	<u>1,101</u>	<u>804</u>
純資産額 (百万円)	<u>13,481</u>	<u>14,767</u>	<u>15,492</u>	<u>16,364</u>	<u>16,910</u>
総資産額 (百万円)	<u>37,716</u>	<u>35,969</u>	<u>36,393</u>	<u>39,317</u>	39,487
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,238.42</u>	<u>1,368.25</u>	<u>1,436.55</u>	<u>1,515.78</u>	<u>1,566.44</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>65.30</u>	<u>143.78</u>	<u>85.53</u>	<u>92.21</u>	<u>75.27</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	40.9	42.5	<u>41.5</u>	<u>42.7</u>
自己資本利益率 (%)	<u>5.4</u>	<u>11.0</u>	<u>6.1</u>	<u>6.2</u>	<u>4.9</u>
株価収益率 (倍)	<u>8.88</u>	<u>5.33</u>	<u>11.14</u>	<u>12.58</u>	<u>10.46</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,188	1,954	3,811	2,669	2,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,318	5,144	△2,212	△3,727	△2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△383	△5,923	△1,370	637	△544
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,075	3,243	3,455	3,239	3,292
従業員数 (人)	1,839	2,018	2,182	2,316	2,300
[外、平均臨時雇用者数]	[881]	[998]	[1,010]	[943]	[718]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数] は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	3,284	3,278	3,207	3,340	3,474
経常利益 (百万円)	739	806	503	666	777
当期純利益 (百万円)	516	1,193	368	555	654
資本金 (百万円)	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772
発行済株式総数 (千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額 (百万円)	11,095	12,136	12,303	12,716	13,111
総資産額 (百万円)	24,149	22,143	22,593	24,308	24,651
1株当たり純資産額 (円)	1,030.87	1,127.61	1,143.09	1,181.53	1,218.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	20.00 (8.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.02	110.91	34.21	51.61	60.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	54.8	54.5	52.3	53.2
自己資本利益率 (%)	4.7	10.3	3.0	4.4	5.1
株価収益率 (倍)	12.08	6.92	27.86	22.48	12.95
配当性向 (%)	29.15	18.03	64.31	46.50	39.49
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	37 [—]	34 [—]	31 [4]	34 [3]	34 [2]
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX (東証 株価指数)) (%)	138.5 (130.7)	186.7 (116.5)	235.2 (133.7)	289.0 (154.9)	207.7 (147.1)
最高株価 (円)	631	890	1,047	1,486	1,216
最低株価 (円)	412	555	678	880	684

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 第103期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1943年11月 自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
- 1944年 5月 商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。
- 1977年 9月 本社を東京都千代田区三崎町に移転。
- 1989年 6月 神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 1990年10月 東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
- 1991年10月 商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
- 1993年10月 株式会社レキスト（現・連結子会社）を設立。
- 1994年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 1995年 3月 埼玉県岩槻市に物流センター開設。
- 1999年 3月 埼玉県岩槻市に岩槻物流センター 2号棟開設。
- 2002年12月 埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
- 2004年 3月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 2006年12月 株式会社モリコーを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
- 2007年 3月 株式会社ロジメディカル（現・連結子会社）を設立。
- 2008年 5月 持株会社体制移行に伴い、カンダコーポレーション分割準備株式会社を設立。
- 2008年 5月 持株会社体制移行に伴い、株式会社カンダコアテクノを設立。
- 2009年 4月 持株会社体制へ移行、商号をカンダホールディングス株式会社に変更し、貨物自動車運送部門を、カンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノ（現・連結子会社）に承継する会社分割を実施。
- 2009年 4月 連結子会社、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、カンダコーポレーション株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
- 2010年 9月 株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを設立。
- 2010年10月 群馬県邑楽町に北関東物流センター開設。
- 2011年 2月 株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、株式会社ペガサスパーセルサービスより国際宅配便事業を譲受。
- 2011年 9月 関西配送株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 2012年 4月 カンダ物流株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 2012年 7月 本社を、東京都千代田区東神田に移転。
- 2012年 9月 株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、タイ王国にPegasus Global Express(Thailand) Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 2012年10月 株式会社ジェイピーエルを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
- 2012年11月 株式会社ハーバー・マネジメントを株式取得により子会社化し、商号を株式会社ペガサスカーゴサービスに変更。
- 2012年12月 大阪府堺市に堺物流センター開設。
- 2012年12月 宮城県名取市に南東北物流センター開設。
- 2013年 8月 埼玉県久喜市に久喜物流センター開設。
- 2014年 4月 株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新社名を株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとする。（現・連結子会社）
- 2014年 4月 ニュースターライン株式会社とその子会社ベルトランス株式会社を株式取得により、それぞれ子会社化。（現・連結子会社）
- 2014年 6月 株式会社プライムキャストと業務提携。
- 2014年 8月 カンダハーティーサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 2015年 2月 高末株式会社、東部ネットワーク株式会社、株式会社ヒガシトゥエンティワンと包括的業務提携を締結し、日本物流ネットワーク協会（J L N A）を立ち上げる。
- 2015年 9月 株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、インドネシアにPT.Pegasus Global Express Indonesia（現・連結子会社）を設立し営業を開始。
- 2017年 3月 株式会社中村エンタープライズを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
- 2017年 5月 PT.Pegasus Global Express Indonesia（現・連結子会社）がPT.JAPAINDO INTERTRANS PRIMAを吸収合併。
- 2018年 3月 埼玉県加須市に加須豊野台物流センター開設。
- 2018年 4月 株式会社ロジメック（現・連結子会社）を設立。

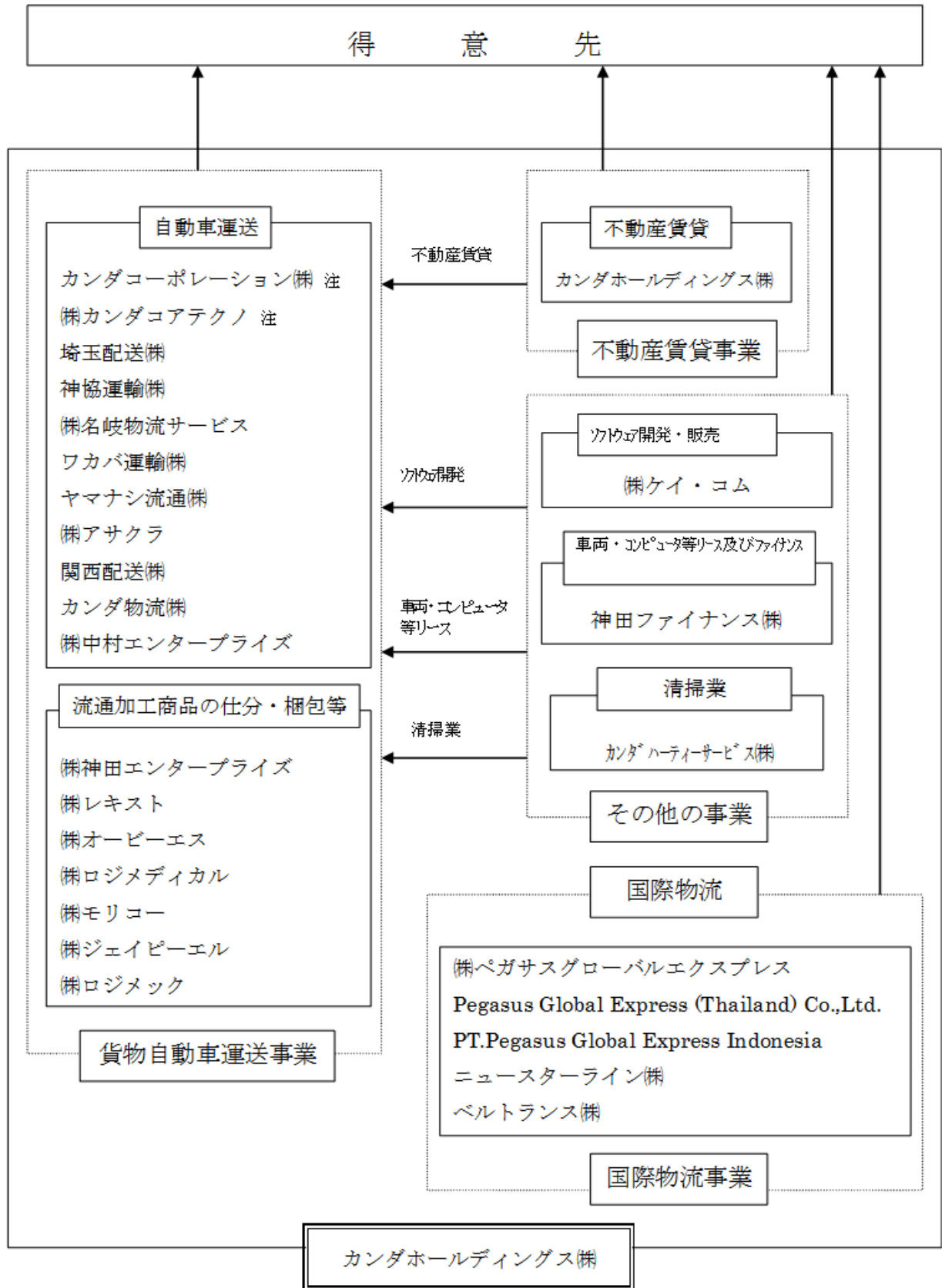
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社26社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、国際物流事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。また、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株) (株)カンダコアテクノ 埼玉配送(株) 神協運輸(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) ヤマナシ流通(株) (株)アサクラ 関西配送(株) カンダ物流(株)、(株)中村エンタープライズ
	流通加工商品の仕分、梱包等	(株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オーピーエ ス (株)ロジメディカル (株)モリコー (株)ジェイピーエル (株)ロジメック
国際物流事業	国際物流	(株)ペガサスグローバルエクスプレス Pegasus Global Express(Thailand)Co.,Ltd. PT.Pegasus Global Express Indonesia ニュースターライン(株) ベルトランス(株)
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社
その他事業	保険代理店、太陽光発電	当社
	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース 及びファイナンス	神田ファイナンス(株)
	清掃業	カンダハーティサービス(株)

(注) カンダコーポレーション(株)及び(株)カンダコアテクノは、流通加工商品の仕分、梱包等の業務も行っております。
以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
カンダコーポレーション(株) (注) 1, 4	東京都千代田区	100	自動車運送	100.0	役員の兼任 4名
(株)カンダコアテクノ	東京都千代田区	80	自動車運送	100.0	役員の兼任 3名
埼玉配送(株)	埼玉県春日部市	80	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
神協運輸(株)	東京都北区	10	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
ワカバ運輸(株)	東京都足立区	40	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20	ソフトウェア開発 受託、販売	100.0	役員の兼任 1名
神田ファイナンス(株)	東京都北区	20	車両、コンピュー タ等リース及びフ ァイナンス	100.0	役員の兼任 1名
(株)名岐物流サービス	愛知県小牧市	10	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)神田エンタープライズ	東京都北区	12	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0	役員の兼任 1名
(株)アサクラ	埼玉県川口市	16	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)レキスト	東京都千代田区	88	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)オービーエス	東京都千代田区	10	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ロジメディカル (注) 1	埼玉県加須市	30	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)モリコー	大阪府東大阪市	30	流通加工商品の仕分、梱包、保管	99.0	役員の兼任 1名
(株)ペガサスグローバル エクスプレス (注) 1, 4	東京都江東区	330	国際宅配便事業	100.0 (1.7)	役員の兼任 1名
関西配送(株)	大阪府東大阪市	9	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
カンダ物流(株)	群馬県邑楽郡邑楽町	80	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ジェイピーエル	東京都文京区	10	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. (注) 3	タイ バンコク	百万THB 6	流通加工商品の仕分、梱包、保管	49.0 (49.0)	役員の兼任 1名
ニュースターライン(株)	愛知県名古屋市中区	30	国際海上輸送	100.0 (15.0)	役員の兼任 1名
ベルトランス(株)	愛知県名古屋市中区	10	国際海上輸送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
カンダハーティーマー ビス(株)	東京都北区	20	施設管理並びに清掃事業	100.0	役員の兼任 3名
PT. Pegasus Global Express Indonesia	インドネシア ジャ カルタ	百万IDR 13,308	流通加工商品の仕分、梱包、保管	66.9 (66.9)	役員の兼任 1名
(株)中村エンタープライ ズ	兵庫県神戸市中央区	15	自動車運送	100.0	役員の兼任 1名
(株)ロジメック	東京都江東区	9	流通加工商品の仕分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有で内数で記載しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 次の2社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	カンダコーポレーション(株)	(株)ペガサスグローバルエクスプレス
(1) 営業収益	18,647百万円	8,053百万円
(2) 経常利益	621百万円	262百万円
(3) 当期純利益	473百万円	167百万円
(4) 純資産額	1,392百万円	1,044百万円
(5) 総資産額	8,181百万円	2,691百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	1,908 (704)
国際物流事業	340 (11)
不動産賃貸事業	2 (—)
その他事業	23 (1)
全社 (共通)	27 (2)
合計	2,300 (718)

- (注) 1. 従業員数には就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、長期臨時雇用者816人を含んでおります。
2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を () 外数で記載しております。
3. 短期臨時雇用者が、前連結会計年度に比べ225名減少したのは、主に国内部門における物流センター業務の取扱量の変化に応じたものです。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
34(2)	47才5ヵ月	12年2ヵ月	6,295,972

セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	3 (—)
国際物流事業	2 (—)
不動産賃貸事業	2 (—)
全社 (共通)	27 (2)
合計	34 (2)

- (注) 1. 平均年間給与 (税込) は、基準外給与及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数には就業人員 (当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。) であり、長期臨時雇用者1人を含んでおります。
3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

イ. 組織状況

当社グループには2019年3月31日現在組合員523名をもって組織する全日本建設交運一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号にあります。

上部団体である全日本建設交運一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係は極めて円満裡に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進のため、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

「経営理念」

- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少等による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くと考えられます。なかでも、ドライバーを始めとする人材確保の問題は、取り組むべき重要な経営課題のひとつと考えております。

このような経営環境のもと、当社グループは人材確保に向けた様々な対策を検討しながら、経営戦略に基づき積極的に新規業務の獲得、業容の拡大を図ってまいります。また、2019年4月より新たな「中期経営計画」がスタートしています。その中で、以下の5項目を骨子とし、新規ビジネスの開発、共同配送事業・3PL事業・医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大、国際物流事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

目標指標につきましては、2022年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を推進しております。この中期経営計画では、営業収益480億円、経常利益20億円、自己資本当期純利益率（ROE）6.2%を目標として取り組んでまいります。

〔骨子〕

- 1. 業績改善と収益向上
- 2. 人材確保・育成
- 3. アライアンス構築
- 4. グループ内整備・強化
- 5. 先端技術導入

(3) 対処すべき課題及び取組み状況について

1. 新規業務の獲得に注力し、業容の拡大を図ってまいります。

- ①全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すると同時に営業所毎の利益率の改善に努め、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても積極的に取り組んでまいります。
- ②国際部門につきましては、引き続き、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として国際宅配便とフォワーディングの二本柱に加え、新たにEC事業にも注力し、国内外一体となって国際事業の業務拡大を図ってまいります。

2. 品質管理体制については、品質安全管理室を中心に社内の管理強化を図ってまいります。

- ①全事業所を対象としたGマーク認定の取得を推進いたします。
- ②運輸安全マネジメントの実施を強化いたします。
- ③セーフティアドバイザー制度の充実を図ります。
- ④導入より22年が経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、更なる作業効率の向上、品質の向上を図ってまいります。

3. 環境問題について

- ①改正省エネ法による特定輸送業者として対応を強化いたします。
- ②グリーン経営の認証取得を推進し、環境CSRを強化いたします。
- ③エコドライブ運動の実施強化をいたします。
- ④グリーンエコプロジェクトへの参画を拡大いたします。

4. 安全問題については、「交通事故」や「労働災害」の発生防止に対し、積極的に取り組んでおります。

- ①セーフティアドバイザー向けスキルアップ研修の開催を行ってまいります。
- ②デジタルタコグラフの導入推進、システム構築を行ってまいります。
- ③労災事故防止に向けたリスクアセスメント手法の定着を推進してまいります。
- ④アルコールチェック管理体制の継続強化を図ってまいります。
- ⑤自社教育研修所を活用し、事故惹起者、初任乗務員へ実技指導を実施しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の判断に重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 燃料費等の原価管理リスク

当社グループにおける事業の推進に伴い、トラック等の輸送車両や重機及び物流機器を使用しており、それらに係る燃料費は原油価格や為替相場の動向により変動し、価格の高騰や為替リスクを伴います。そのため、使用する車両については環境対応車の導入を検討するなど、リスクの抑制に努めております。しかしながら、急激な燃料価格等の上昇が生じた場合や当該費用の増加分を回収するに相当する販売価格の見直し等が困難な場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配送工程におけるトラブルリスク

一般貨物自動車運送事業では、依頼主となる顧客（法人・個人）が指定する場所から荷物を集荷し、同様に指定された場所へ荷物を配送し、納品することが主たる事業内容となります。このため、集荷から納品までの工程において、当該荷物の集荷漏れや破損、紛失、または指定先への不着や誤配送及び遅延等が生じた場合には、顧客からの信用を損なう可能性があります。

当社グループでは、トラブル発生を抑制するため、過去のトラブルをもとに発生可能性の要因をマニュアル化し、配送センターやドライバーへの周知徹底に努めておりますが、リスク回避が計画通りにならずトラブルが頻発し、また、当該トラブルによる顧客からの損害賠償請求等があった場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不正リスク

当社グループは、日本国内においては関東圏を中心に全国とアジア主要都市における海外にもサービス拠点を置き、事業展開しております。グループ各社は、互いに資本的及び人的な関係を維持しつつ、地域の特性を生かしながら事業の推進に努めております。物理的な距離を置いていることもあり、適正な責任と権限を与え、事実上の運営はグループ各社に委任しております。そのため、当社グループ共通の規程や基準、マニュアル等を整備し、また、監査役による監査と内部監査との連携を通じてグループ各社間における牽制機能を強化しております。しかしながら、監視体制が不十分などのため、当社グループの役員及び従業員、関係者等の故意、過失による不正等が発生または発覚し、その被害が多大なものとなる場合には、当社グループの社会的信用が失墜し、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大事故等の発生におけるリスク

当社グループは、関東圏を中心に全国で事業拠点を有し、貨物自動車運送を主たる事業としてロジスティクスや産業廃棄物処理などの関連事業を展開しております。国土交通省が主導する様々な施策への取り組みなど、事故の未然防止や安全確保に対する評価の目は一層厳しくなり、運輸事業者の社会的責任が求められております。

当社グループは、安全確保の施策として、ドライバーの技術教育の強化と運行管理者やセーフティアドバイザーへの教育を実施するなど事故防止に努めておりますが、万が一、重大事故等が発生した場合には行政処分もしくは事業停止命令等を受けることが考えられ、社会的信用が失墜し、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩に関するリスク

当社グループの事業上の都合から、個人、法人を問わず荷主や配送先の顧客情報、取引先企業の担当者情報、さらには、当社グループの事業を推進する役員、従業員及び臨時雇用者など多数の個人情報を持っております。そのため、個人情報保護の観点から関連情報にはアクセス制限を設け、情報端末の施錠管理やパスワード管理を徹底しております。また、情報セキュリティマネジメント（ISMS/ISO27001）の認証を取得しており、情報セキュリティに関する指導、教育にも努めており、社内での監査などにより情報に対する機密意識を啓蒙し、全社的な情報セキュリティリスク防止の意識向上に努めております。しかしながら、外部からのサイバー攻撃、不正アクセスやコンピューターウイルス等の発生、当社グループの管理上のミスによるシステムトラブルなどにより、情報漏洩や損失等が生じた場合には、当社グループの社会的信用が失墜し、損害賠償請求の発生等によって、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生による事業停止リスク

当社グループにおける事業は、輸送車両や物流センター、倉庫などの大型施設を主たるサービスインフラとしており、荷物を正確に集配送するための情報管理についてはITによる統制を構築しております。そのため、電気供給等については非常時における確保などの対応に努めておりますが、大規模な自然災害が発生し、輸送経路の遮断や設備の崩壊、電力供給の停止等があった場合には、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の変動リスク

貨物自動車運送事業では、輸送量や荷量が増加する年末年始や企業の移転、個人の転居等に伴う季節的な時期において需要が増加する傾向にあります。そのため、当該時期における人材や資材等の確保が必要となり、期初の計画に備えております。また、それに伴う営業収益及び営業利益の増加を見込んでおり、当社グループの季節要因として経営成績に影響を与える傾向にあります。しかしながら、経済や業界の動向、取引先の業況による景気変動などにより、季節要因等の影響を受けずに計画通り進捗しない場合には、四半期ベースの営業成績に大きな変動を与えることが考えられ、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な許認可等における法令違反リスク

当社グループの事業を推進していく上で重要な許認可等があり、関係法令等の遵守に努めておりますが、万が一、法令違反等が発生し、許認可等の停止または取り消し等が生じた場合には、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可事業	法律	監督官庁	許認可等の内容	有効期限	許認可等の取消事由
貨物自動車輸送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	許可	なし	同法第33条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物処理法	環境省	許可	なし	同法第14条

(9) 人材育成及び確保に伴うリスク

近年においては、ネット通販市場の拡大により物流及び配送の需要が増加し、また、利用顧客のニーズが多様化し、当社グループに対する取引先企業等からのサービス要求が高度化しております。そのためには、各業務に精通する優秀な人材の確保が求められ、その採用活動と教育及び研修制度の整備が重要であると考えております。特に、輸送車両等のドライバーの待遇改善や条件の見直しなどが急務であり、一方では、季節要因等による業務の閑散に対応する人員配置のコントロールが必要であります。

当社グループでは、今後益々多様化するであろう働き方改革に着眼し、人事制度や報酬体系の見直しや健全な労働環境の維持・向上に努めるとともに、専門的な知識を有する人材の育成を図っております。しかしながら、業界動向や雇用環境などの影響を受け、計画通りに人材の育成及び確保ができなかった場合には、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資本及び事業提携に伴うリスク

当社グループでは、事業拡大及び企業価値向上のために資本的及び人的関係を伴う提携が有効であると考え、積極的に行っております。そのため提携には比較的長い期間を要し、特に、候補となり得る対象企業の財政状態や取引先及び特別利害関係者等については詳細なデューデリジェンスを実施し、提携に伴うシナジーの創出と投資価値の妥当性について十分に検討した上で実行しております。しかしながら、デューデリジェンス実施時に見込んだ成果や当社グループ化によるシナジーが計画通りに進捗せず、また、認識できなかった債務や減損等が生じ、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 輸送及び物流システムの障害に伴うリスク

当社グループの事業においては、輸配送やドライバーの配車、配送ルート、ロジスティクスなど物流システムを総合的にコントロールするため、IT統制及びその有効活用が重要であると認識しております。そのため、株式会社ケイ・コムをグループ会社として有し、システム開発及び保守・運用を担っております。

これまでにシステム上の重大なトラブル等は発生しておりませんが、将来において外部からの不正アクセスやハッキング及びウイルス感染等を起因としたシステム障害等により、当社グループの業務に影響が生じる可能性があります。リスク回避に向けた運用に努めてはいるものの、万が一トラブルが発生し、業務が一時停止するなど、または運用再開までにかかる時間を要し、顧客からの損害賠償請求等により多額の費用が生じた場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、取り巻く事業環境に伴う法規制や会社諸規程等に基づく企業倫理を遵守し、企業理念の実現と企業文化の形成に努めております。しかしながら、役員及び従業員の認識にずれが生じ、また、管理不備による不正や違反行為等による業務の一時停止、行政指導や処分等が生じた場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 設備投資等のリスク

当社グループは、事業上の特性から物量や取扱高の増加などに伴い、物流拠点を整備する必要があります。車両運搬具や機械装置については、定期的なメンテナンスにより安全性を高め、計画的に設備投資を行っております。しかしながら、計画した通りの物量や取扱高が見込めず、設備にかかる投資効果が得られない場合には、保有資産にかかる減価償却等が利益に影響を与える可能性があります。当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社グループにおいて事業上のトラブルや問題が生じた場合、これらに起因する取引先等からの損害賠償請求や訴訟の提起を受ける可能性があります。そのため、事業運営においては、自然災害を含む障害や当社グループの瑕疵に関わらず訴訟等のリスク回避に努めております。しかしながら、訴訟内容によっては、当社グループの社会的信用が失墜し、損害賠償請求の発生等によって、事業の継続が困難となるとともに、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 海外の事業展開のリスク

当社グループは、アジア圏を中心に国際宅配便やフォワーディングなど、海外拠点における事業を積極的に展開しております。そのため、各地域の法規制や事業環境及び経済情勢、また、為替や輸送運賃の急激な変動等の影響を受けた場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況が緩やかに回復しているものの、米中間の貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響等もあり、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響や燃料価格上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。2018年4月には、通販業者様の物流センター業務の受託増加を受け株式会社ロジメックを設立いたしました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、引き続き国内部門、国際部門共に堅調に業務受託し、43,670百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面では、2018年3月に竣工した加須豊野台物流センターの立ち上げ・近隣拠点再編に伴う費用等が膨らんだこと、全事業用車両へのドライブレコーダー設置、燃料費の増加等により、営業利益は1,696百万円（前年同期比7.0%減）、経常利益は1,611百万円（前年同期比7.4%減）となりました。また、株式会社中村エンタープライズ及びPT.Pegasus Global Express Indonesiaに係るのれん・固定資産の減損損失168百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は810百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇や、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。また、引き続き全ての営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は、32,191百万円（前年同期比3.3%増）となりました。セグメント利益は、2018年3月に竣工した加須豊野台物流センターの立ち上げ・近隣拠点再編に伴う費用が膨らんだこと、全事業用車両へのドライブレコーダー設置、燃料費の増加等により1,785百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業につきましては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。当連結会計年度における国際物流事業収入は10,638百万円（前年同期比19.5%増）となり、セグメント利益は251百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、旧本社ビル跡地等の賃貸収入が無くなり不動産賃貸事業収入は837百万円（前年同期比3.5%減）となり、セグメント利益は519百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

その他事業

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を中心としたその他事業につきましては、当連結会計年度におけるその他事業収入は174百万円（前年同期比26.3%増）となり、セグメント利益は88百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金2,383百万円、財務活動の結果使用した資金544百万円を、営業活動の結果得られた資金2,983百万円でまかなったことにより、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、3,292百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,983百万円（前年同期比11.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,498百万円と減価償却費1,485百万円、減損損失168百万円、のれんの償却額98百万円、支払手形及び営業未払金の増加101百万円、法人税等の支払額666百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,383百万円（前年同期比36.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,012百万円、無形固定資産の取得による支出223百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、544百万円（前年同期は637百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金による収入819百万円、短期借入金の純増加113百万円、長期借入金の返済による支出848百万円、リース債務の返済による支出369百万円、配当金の支払額258百万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
貨物自動車運送事業 (百万円)	<u>32,022</u>	<u>103.4</u>
国際物流事業 (百万円)	10,634	119.5
不動産賃貸事業 (百万円)	837	96.5
報告セグメント計 (百万円)	<u>43,495</u>	<u>106.7</u>
その他 (百万円)	174	126.3
合計 (百万円)	<u>43,670</u>	<u>106.8</u>

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高は含めておりません。

2. 当連結会計年度における主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当連結会計年度に販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

④ 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,247百万円（前連結会計年度末は13,496百万円）となり、248百万円減少しました。受取手形及び営業未収金の増加280百万円、受託現金の減少323百万円、リース投資資産の減少261百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、26,239百万円（前連結会計年度末は25,821百万円）となり、418百万円増加しました。新本社ビルの建設等による建物及び構築物の増加1,019百万円、一方で前期に計上していた新本社ビル建設に係る建設仮勘定483百万円が減少したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,142百万円（前連結会計年度末は12,278百万円）となり、863百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加99百万円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加1,033百万円、受託現金の減少等による預り金の減少294百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、9,434百万円（前連結会計年度末は10,674百万円）となり、1,239百万円減少しました。繰延税金負債の減少69百万円、長期借入金の減少939百万円、リース債務の減少474百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、16,910百万円（前連結会計年度末は16,364百万円）となり、545百万円増加しました。利益剰余金の増加551百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.2ポイント上昇し、42.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値との比較を行っております。

⑤ キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	35.3%	40.9%	42.5%	<u>41.5%</u>	<u>42.7%</u>
時価ベースの自己資本比率	16.6%	<u>23.0%</u>	<u>28.2%</u>	<u>31.8%</u>	21.5%
債務償還年数(年)	<u>6.8年</u>	<u>5.8年</u>	2.8年	4.4年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1倍	15.2倍	42.6倍	31.6倍	33.6倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、経営者が過去の実績等を勘案し、会計基準の範囲内でかつ合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(営業収益)

貨物自動車運送事業では、既存顧客の取扱量拡大等による増収が主な要因です。

国際物流事業では、国際宅配便とフォワーディング事業の増収と海上輸送業務を担うニュースターライン株式会社の増収が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度における連結営業収益は43,670百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(営業利益)

2018年3月に竣工した加須豊野台物流センターの立ち上げ・近隣拠点再編に伴う費用が膨らんだことや全事業用車輛へのドライブレコーダー設置、燃料価格の高騰等が費用増加の主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度における連結営業利益は1,696百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、受取配当金や保育園運営収益等の計上により130百万円となり前連結会計年度より14百万円増加しました。

営業外費用は、支払利息や保育園運営費用等の計上により216百万円となり、前連結会計年度より16百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経常利益は1,611百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前連結会計年度で計上した受取損害賠償金が無くなり、固定資産売却益や助成金収入等の計上により69百万円となり、前連結会計年度より5百万円減少しました。

特別損失は、前連結会計年度で計上した固定資産解体撤去費用72百万円が無くなり、固定資産除却及び売却損や株式会社中村エンタープライズ及びPT.Pegasus Global Express Indonesiaに係るのれん・固定資産の減損損失168百万円の計上により182百万円となり、前連結会計年度より102百万円増加しました。

法人税等は、687百万円となり、前連結会計年度より55百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は810百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

③ 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④ 戦略的現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。2022年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画では、2020年3月期の営業収益44,000百万円（前年対比1.0%増）を見込んでおり、既存業務の拡大と新規業務の獲得で貨物自動車運送事業255百万円、国際物流事業162百万円の計417百万円の増収を計画しております。

経常利益は1,750百万円（前年対比13.2%増）を見込んでおります。加須豊野台物流センターの近隣拠点の再編が進み収支共、正常化しつつあることから、ほぼ達成できると見込んでおります。

⑤ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資金需要について)

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は2,041百万円であり、その主なものとして、新本社ビルの新設によるものであります。設備投資資金は自己資金及び借入金で賄っております。

また、翌連結会計年度については、大きな投資はなく車両の代替え、既存の機械・システム等の入替え等730百万円を見込んでおります。設備投資資金は自己資金及び借入金で賄う予定であります。

⑥ 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資の総額は2,041百万円であります。主な内訳は以下のとおりであります。

貨物自動車運送事業におきましては、機械装置及び車両運搬具417百万円、パソコン等の工具、器具及び備品の取得198百万円、ソフトウェアの取得107百万円等により、総額796百万円の設備投資を実施しております。

国際物流事業におきましては、パソコン等の工具、器具及び備品の取得20百万円、ソフトウェアの取得46百万円等により、総額97百万円の設備投資を実施しております。

不動産賃貸事業におきましては、建物などの取得により、総額110百万円の設備投資を実施しております。

本社の総務部門等管理部門におきましては、新本社ビル新設等もあり、建物及び構築物の取得1,423百万円、土地の取得48百万円、建設仮勘定の振替え483百万円等により、総額1,033百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注) 2		合計
本社 (東京都千代田区)	全社管理業 務	その他施設	1,381	8	2 (1)	132	3	1,528	27 [2]
堺物流センター (大阪府堺市堺区)	貨物自動車 運送事業	配送施設	949	1	1,548 (19)	303	—	2,803	—
加須豊野台物流センター (埼玉県加須市)	貨物自動車 運送事業	配送施設	1,955	1	438 (10)	—	—	2,395	—
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸 事業・その 他 (注) 3	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	714	60	1,553 (33)	1	—	2,329	—
北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車 運送事業	配送施設	931	—	745 (26)	—	0	1,677	—
南東北物流センター (宮城県名取市)	不動産賃貸 事業・その 他 (注) 3	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	604	151	383 (40)	229	—	1,369	—
浮間物流センター (東京都北区)	貨物自動車 運送事業・ 不動産賃貸 事業	賃貸施設	871	0	488 (9)	3	0	1,364	—
岩槻物流センター (埼玉県さいたま市 岩槻区)	貨物自動車 運送事業	配送施設 (注) 4	816	—	—	7	0	824	—
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	貨物自動車 運送事業・ その他 (注) 3	賃貸施設・ 太陽光発電 設備 (注) 5	0	—	—	182	—	183	—

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注) 2	合計	
カンダコーポレーション(株)	北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 6	2	0	—	92	0	95	73 [31]
カンダコーポレーション(株)	有明営業所 (東京都江東区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 7	0	0	—	161	1	164	104 [41]
カンダコーポレーション(株)	岩槻物流センター (埼玉県さいたま市岩槻区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 8	0	0	—	84	3	88	43 [16]
(株)カンダコアテクノ	座間第一センター (神奈川県座間市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 9	—	0	—	88	0	89	17 [2]
(株)レキスト	本社 (東京 都千代田 区)	貨物自動車 運送事業	その他施設	25	0	97 (0)	0	0	123	93 [30]
(株)レキスト	浮間営業所 (東京都北 区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設	0	0	565 (1)	0	0	567	—
(株)ロジメディカル	本社 (埼玉 県加須市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設 (注) 10	30	5	—	550	14	601	10 [74]
神協運輸(株)	本社 (東京 都北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設	10	0	412 (1)	26	0	444	35 [1]

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注) 2	合計	
Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd.	本社 (タ イ バン コク)	国際物流事業	事務備品等	17	0	—	—	3	21	73 [—]
PT. Pegasus Global Express Indonesia	本社 (イ ンドネシ ア ジャ カルタ)	国際物流事業	事務備品等	—	—	—	—	—	—	41 [—]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、帳簿価額にはリース投資資産を含めておりません。
3. セグメントの名称の「その他」は、太陽光発電事業であります。
4. 土地を連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は30百万円であります。
5. 建物を連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は246百万円であります。
6. 土地並びに建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は176百万円であります。
7. 土地並びに建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は46百万円であります。
8. 土地並びに建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は142百万円であります。
9. 建物を連結子会社以外の者より賃借し連結子会社以外の者へ賃貸しております。年間の賃借料及び賃貸料は401百万円であります。
10. 建物を提出会社より賃借しており、年間賃借料755百万円あります。
11. 現在休止中の主要な設備はありません。
12. 従業員数の [] は、短期臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
1998年7月21日～ 1998年9月22日 (注)	△50,000	11,654,360	—	1,772	—	1,627

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	7	68	7	8	4,576	4,672	－
所有株式数（単元）	－	5,469	1,323	55,220	691	9	53,820	116,532	1,160
所有株式数の割合（%）	－	4.69	1.14	47.39	0.59	0.01	46.18	100	－

(注) 1. 自己株式891,447株は「個人その他」に8,914単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社原島不動産	東京都千代田区神田三崎町三丁目10番5号	3,945	36.65
カンダ従業員持株会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	509	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	409	3.80
原島 藤壽	東京都千代田区	349	3.24
株式会社原島本店	東京都千代田区神田三崎町三丁目6番5号	348	3.23
カンダ共栄会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	335	3.11
原島 望泰	東京都世田谷区	322	2.99
高橋 彰子	東京都渋谷区	223	2.07
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	133	1.23
東京日野自動車株式会社	東京都港区新橋五丁目18番1号	122	1.13
計		6,696	62.21

(注) 上記のほか、自己株式が891千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 891,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,761,800	107,618	—
単元未満株式	普通株式 1,160	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,618	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,400	—	891,400	7.65
計		891,400	—	891,400	7.65

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	891,447	—	891,447	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は1株当たり12円、期末配当は1株当たり12円に決定しました。これにより、当事業年度の年間配当金は、1株当たり24円となりました。

内部留保につきましては経営基盤の確立、収益率向上のための原資として活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	129	12.0
2019年6月26日 定時株主総会決議	129	12.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、下記の「経営理念」の実践を通じて株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会等ステークホルダーの立場を踏まえた上で、コーポレートガバナンスを「透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組み」と捉え、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ることを基本とし、次の方針に沿って効果的なコーポレートガバナンスの実現に取り組みます。

- (1) 当社は、株主の権利を尊重し、実質的な平等性を確保する。
- (2) 当社は、株主をはじめとして、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の維持・構築に努める。
- (3) 当社は、ステークホルダーにとって重要と判断される情報については、正確でわかりやすい情報の開示に努める。
- (4) 当社取締役、取締役会、監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、その果たすべき役割・責務を適切に果たすように努める。
- (5) 当社は、株主との建設的な対話の重要性を認識し、適切な対応を行う。

「経営理念」

- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。取締役会は、独立性の高い社外取締役を2名選任しており、経営監督機能の更なる強化に向けた体制を整えております。なお、専門的な立場から会計監査人、顧問弁護士の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

当社がこのような体制を採用している理由は、当社のコーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による経営監視機能と、独立性の高い社外取締役2名による経営監督機能の強化との相乗的な効果により、経営判断の更なる透明性向上に資する体制が整っているものと考えております。

体制の概要については次の通りであります。

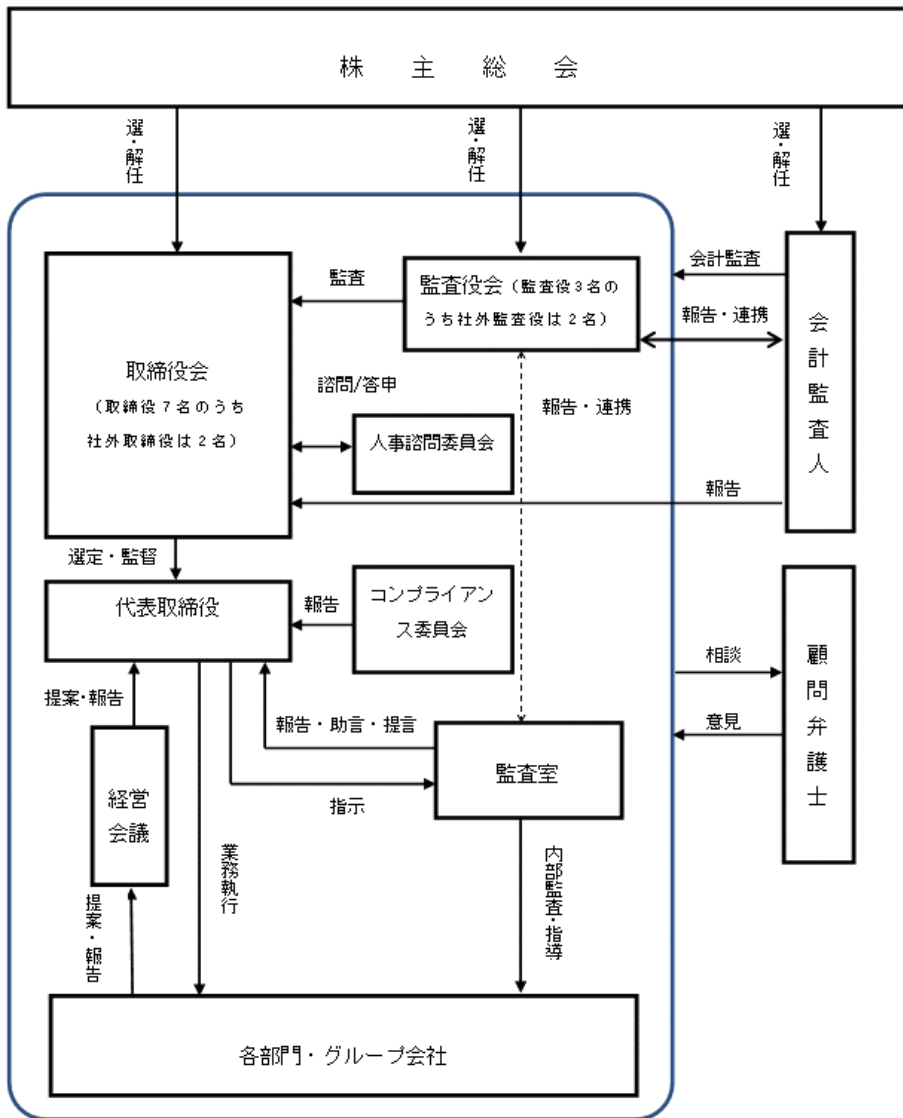
① 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長 原島藤壽が議長を務め、その他のメンバーとして取締役 吉田稔、取締役 山寄唯、取締役 勝又一俊、取締役 江文順一、社外取締役 加藤俊彦、社外取締役 中田信哉の7名で構成されており、定例取締役会を毎月1回の割合で開催し、さらに必要に応じて臨時取締役会を開催するなどして、適時、業務執行の重要事項に係る意思決定をしております。また取締役会に次ぐ業務執行の意思決定機関として、常勤取締役、常勤監査役および事業会社の取締役、必要に応じて経営幹部社員が出席する経営会議を毎月2回の割合で開催しており、規定に基づく重要性の高い審議事項について審議し、迅速かつ的確な経営判断の実現に努めております。

② 監査役会

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役 土屋ミチ子、社外監査役 真下芳隆、社外監査役 太子堂厚子の3名で構成されております。監査役会は、毎月の監査役会その他、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役及び監査役会は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、会計監査人等から受領した報告内容の検証、業務執行及び財務状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言または勧告等の意見の表明を行える体制となっております。

※企業統治の体制を分かりやすく表す図表



(ロ)その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループ各社が事業活動を行うに当たり、以下の経営理念を業務の基本方針としており、コンプライアンスマニュアルおよび内部統制システムに係る監査の実施基準を設け、監査役により法令順守体制に関する監査が行われております。

①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i. 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
- ii. 取締役の職務の執行に係る情報の作成・保存・管理状況について監査役の監査を受けております。

②損失の危機管理に関する規程その他の体制

- i. リスク管理体制を推進するために、リスク回避に関する規程をまとめた「危機管理マニュアル」を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- ii. 当社グループは、それぞれの事業に関するリスク管理を行っております。各グループの営業部門の部門長並びに管理部門の長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。
- iii. 監査役会及び監査室は、定期的にリスク管理の状況を監査しております。

③取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

- i. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。
- ii. 取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行っております。

④使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i. 役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令及び定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に周知徹底させております。
- ii. コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行っております。
- iii. 社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対しコンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図っております。

⑤会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i. 当社グループは、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアル、グループ会社管理規程、職務権限規程の下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。
- ii. グループ会社統括室は定められたグループ会社管理規程に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。
- iii. グループ会社に対しては、監査室と監査役が連携をとり、定期的に監査を実施しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人を設置していませんが、監査室のスタッフが監査役からの依頼に基づき調査する等補佐的に対応する体制を整えております。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から求められ補助すべき使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- i. 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。
- ii. 営業部門並びに管理部門を統括する取締役は、定期的又は不定期に担当する部門のリスク管理体制について監査役に報告するものとしております。

⑨その他の監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

- i. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ii. 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、又、監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

⑩反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備しております。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、不当要求防止責任者は総務部長とする。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携して組織的に対応することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築および運用を行っております。各営業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する体制となっております。また、監査役および監査室は定期的にリスク管理の状況を監査する体制となっております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

①当社の子会社は、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアル、グループ会社管理規程、職務権限規程の下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。

②当社のグループ会社統括室は定められたグループ会社管理規程に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。

③グループ会社に対しては、当社の監査室と監査役が連携をとり、定期的に監査を実施し、その結果を当社の社長及び関係する営業部門並びに管理部門の責任者に報告する。重要な事項については取締役会に報告する。

④グループ会社の社長は、毎月1回開催する「月次会議」において、当社の社長ほか関係取締役及び常勤監査役に対し、前月の決算状況のほか職務遂行に係る事項を報告する。また、グループ会社において重要な事象が発生した場合には、当社のグループ会社統括室長に報告するとともに、事象の重大性に応じて経営会議あるいは取締役会に報告する。

(ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役については、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(ニ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております

(ヘ) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(ト) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項も規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	原島 藤壽	1968年2月11日	1990年4月 凸版印刷㈱入社 1995年2月 当社入社 1999年6月 当社取締役 経理部長兼情報システム部長 2005年6月 当社常務取締役 教育・安全推進室長 2005年7月 当社経理部長 2007年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役 2007年6月 当社管理本部長 2009年6月 当社専務取締役 情報システム部長兼グループ会社統括室長 2011年6月 当社品質安全管理室長兼グループ会社統括室長 2018年6月 当社代表取締役専務 2019年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	349
専務取締役 営業本部長	吉田 稔	1956年5月20日	1993年12月 ㈱レキスト入社 1997年6月 同社取締役就任 2001年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 2002年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 2002年6月 当社取締役 ロジテクノ事業部長 2003年5月 ㈱オービーエス代表取締役社長 (現任) 2004年5月 ㈱レキスト代表取締役社長 (現任) 2008年5月 ㈱カンダコアテクノ代表取締役社長 (現任) 2009年6月 当社常務取締役 2019年4月 カンダコーポレーション㈱代表取締役社長 (現任) 2019年6月 当社専務取締役営業本部長 (現任)	(注) 4	30
専務取締役	山嵯 唯	1964年6月16日	1988年4月 当社入社 2005年6月 当社取締役 総務部長 2009年6月 当社常務取締役品質安全管理室長 2012年4月 カンダ物流㈱代表取締役社長 (現任) 2019年6月 当社専務取締役 (現任)	(注) 4	25

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	勝又 一俊	1952年1月2日	1974年4月 2003年6月 2005年6月 2007年6月 2008年5月 2017年5月 2019年4月	㈱太陽神戸銀行入行(現 ㈱三井住友銀行) ㈱三井住友銀行 常勤監査役 当社入社常務取締役 営業本部長 当社代表取締役社長 カンダコーポレーション分制準備 ㈱(現 カンダコーポレーション ㈱) 代表取締役社長 ㈱ペガサスグローバルエクスプレ ス代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注)4	60
取締役管理本部長 グループ会社統括室長 人事部長兼品質安全管理室長	江文 順一	1965年10月29日	1984年6月 2011年5月 2012年5月 2015年6月 2019年6月	神田運送㈱(現当社)入社 総務部次長(人事労務管理担当) ㈱神田エンタープライズ代表取締 役社長(現任) 人事部長兼品質安全管理室長(現 任) 当社取締役管理本部長兼グループ 会社統括室長(現任)	(注)4	7
取締役	加藤 俊彦	1967年11月2日	1997年4月 2001年4月 2011年4月 2014年6月	東京都立大学(現・首都大学東 京)経済学部講師 一橋大学大学院商学研究科助教授 同大学大学院商学研究科(現 経 営管理研究科)教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	中田 信哉	1941年5月6日	1980年4月 1983年4月 1989年4月 2013年4月 2015年6月	流通政策研究所 神奈川大学経済学部助教授 同大学経済学部教授 同大学名誉教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	1
常勤監査役	土屋 ミチ子	1960年6月5日	1984年6月 2015年6月 2016年5月 2019年6月	神田運送㈱(現当社)入社 ㈱ペガサスグローバルエクスプレ ス管理本部長 同社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12
監査役	真下 芳隆	1942年4月17日	1966年4月 1982年8月 2012年6月 2014年5月	東洋高圧工業㈱(現 三井化学 ㈱)入社 ㈱すみれ代表取締役(現任) 当社監査役(現任) 丸伊運輸㈱社外監査役(現任)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	太子堂 厚子	1975年7月3日	2001年10月 弁護士登録（東京弁護士会） 森綜合法律事務所（現 森・濱田 松本法律事務所）入所 2010年1月 同法律事務所パートナー（現任） 2015年6月 当社監査役（現任） 2018年6月 ㈱ジュビターテレコム社外監査役 （現任） 2019年4月 ビジョン㈱社外監査役（現任）	(注) 3	—
計					487

- (注) 1. 取締役加藤俊彦および中田信哉は、社外取締役であります。
2. 監査役真下芳隆および太子堂厚子は、社外監査役であります。
3. 2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役加藤俊彦、中田信哉と当社グループとの間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外監査役真下芳隆、太子堂厚子と当社グループとの間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所の独立性に関する判断基準及び当社の「社外役員の独立性に関する判断基準」に基づき候補者を選任しております。

当社の社外取締役には、経営の方針や経営改善について助言を行うことのほか、経営陣の選解任を含む取締役会の重要な意思決定を通じて経営の監督を行うこと、会社と経営陣・主要株主等との利益相反取引の監督を行うこと、独立した立場で少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させること等の役割・責務を果たすことが期待されることに留意しつつ、その有効性が発揮できるよう配慮しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査につきましては、監査室4名が当社および当社グループ各社の業務執行の有効性及び正確性、コンプライアンス遵守状況について監査を行うとともに的確な指導を行い、その結果をまとめた監査報告書に基づき、代表取締役、監査役ほか関係取締役等に報告しております。また、監査室は監査役とも緊密な連携をとっており監査役は、必要に応じて実地調査に同行するなど、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べるとともに、監査役会を開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行っております。常勤監査役は、取締役会に準じる経営会議の他、営業案件等について検討する役員検討会、営業部門毎に毎月開催される月次会議に出席し、監査役会を通じて社外監査役と情報共有を行っております。社外監査役は、社外取締役との情報連絡会を開催し、社外役員のみによる情報共有を行っております。

また、監査役会及び会計監査人は、定期的に会合を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されている監査役会により実施しております。監査役会は、毎月の監査役会の他、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役及び監査役会は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、外部会計監査人等から受領した報告内容の検証、業務執行及び財務状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言または勧告等の意見の表明を行える体制となっております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、取締役からの定期的な業務執行状況の聴取、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧および本社等における業務・財産の状況調査を実施するとともに、グループ会社については、グループ会社の取締役および監査役と情報共有等を図り、報告を受ける等により監査を実施しております。

なお、常勤監査役土屋ミチ子は、当社の経理部において通算10年以上にわたり決算業務に従事した後、連結子会社である株式会社ペガサスグローバルエクスプレスの取締役管理本部長に就任しており、経理・財務に関する知識のみならず、当社の健全かつ適切な運営に必要な知識・経験を有しております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、監査室4名が当社および当社グループ各社の業務執行の有効性及び正確性、コンプライアンス遵守状況について監査を行うとともに的確な指導を行い、その結果をまとめた監査報告書に基づき、代表取締役、監査役ほか関係取締役に報告しております。

また、監査室は監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

秋山 茂盛

大立目 克哉

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他4名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定方針につきましては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、会計監査人の解任または不再任の決定の方針につきましては監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価は、同法人の独立性、品質管理の状況、職務執行体制の適正性、会計監査の実施状況等について総合的に評価しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）i からiiiの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	—	35	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35	—	35	—

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した固定報酬の額に計画日数を超過した業務時間に基づき算出した実績報酬の額を合算した額としております。

また、実績報酬については監査法人は速やかに当社に通知し、当社と監査法人間の別途協議により契約書で定める報酬を改定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断を行っております。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、株主総会の決議により年間の報酬総額の上限を定め、その範囲内で取締役会決議により支給いたします。各取締役の報酬は、役員報酬規程に基づき、基本報酬と業績報酬から構成され、固定報酬と業績を連動させた変動報酬からなる「業績連動型報酬制度」を採用し、取締役会決議により決定いたします。

なお、当社の社外取締役及び監査役の報酬については、業績との連動は行わず固定報酬のみといたしております。

上記取締役会における取締役の報酬の決定議案は、事前に独立社外取締役2名と社長および管理本部長で構成される人事諮問委員会において審議し、その独立社外取締役の助言・提言を踏まえたものといたしております。

取締役の業績報酬額は、基本報酬額の4割に相当する額を業績報酬の基準額とし、当連結会計年度の業績（営業収益の伸び率、当期純利益額、売上高経常利益率等客観性のある指標）を前連結会計年度と比較して、それぞれポイント化しその合計ポイントにより、あらかじめ定められている業績報酬倍率（0.5～1.5）をあてはめ、業績報酬の基準額に乗じて業績報酬額を算定しております。

当連結会計年度における役員報酬等につきましては、2018年6月26日の人事諮問委員会にて取締役の個人別報酬等の内容を審議し、2018年6月27日の取締役会で決議されております。

②. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	130	82	39	9	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	—	1	1
社外役員	13	11	—	1	4

③. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬額の総額等

該当事項はありません。

④. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的の株式は原則、保有しない方針であります。純投資目的以外の株式につきましては、取引関係の維持強化等、事業活動上の必要性及び発行会社の動向等を勘案し、合理性があると判断する場合に政策的に株式を保有します。職務権限規程により、投資金額が1億円を超える場合は、取締役会の総合的な評価に基づき保有を判断します。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、毎年、取締役会において個別の政策保有株式について、保有目的が適切か保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を検証し、保有の合理性が認められなくなると判断した株式については売却等により縮減を図ることとします。

政策保有株式の議決権に関しては、投資先企業及び当社の企業価値の向上に資する提案か否かを総合的に判断し議決権を行使します。

なお、保有の適否については、2018年9月末における各政策保有株式の金額に対して、利益（配当金及び含み益）の割合が、資本コストに見合っているか検証を行い、経済合理性と将来の見直しを踏まえて、取締役会にて保有の適否を検討しております。

当社の株式を政策保有株式として保有している会社（政策保有株主）からその株式の売却等の意向が示された場合には、取引の縮減を示唆することにより売却等を妨げることは致しません。

当社は、政策保有株主との間で、取引の経済合理性を十分に検証しないまま取引を継続するなど、会社や株主共同の利益を害するような取引は行いません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	18	124
非上場株式以外の株式	15	923

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	5	継続的取引関係の維持
非上場株式以外の株式	3	92	継続的取引関係の維持

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)アイティフォー	250,000	250,000	(保有目的) 継続的取引関係の維持 (定量的な保有効果) (注)	有
	238	235		
(株)ワークマン	35,563	35,089	(保有目的) 継続的取引関係の維持 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 継続的取引関係の維持	無
	202	173		
(株)メディパルホールディングス	60,180	60,180	(保有目的) 継続的取引関係の維持 (定量的な保有効果) (注)	有
	158	131		
(株)ヒガシ21	180,000	—	(保有目的) 継続的取引関係の維持 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 継続的取引関係の維持	有
	83	—		
東部ネットワーク(株)	78,000	78,000	(保有目的) 継続的取引関係の維持 (定量的な保有効果) (注)	有
	79	88		
(株)ケーヨー	100,000	100,000	(保有目的) 継続的取引関係の維持 (定量的な保有効果) (注)	無
	49	55		
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	176,740	(保有目的) 金融機関関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	30	33		
東洋証券(株)	150,000	150,000	(保有目的) 株式情報収集関係の維持 (定量的な保有効果) (注)	有
	21	43		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	4,100	(保有目的) 金融機関関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	15	18		
(株)りそなホールディングス	26,000	26,000	(保有目的) 金融機関関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	12	14		
(株)三洋堂ホールディングス	13,232	12,027	(保有目的) 継続的取引関係の維持 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 継続的取引関係の維持	無
	12	11		
KDDI(株)	4,200	4,200	(保有目的) 継続的取引関係の維持 (定量的な保有効果) (注)	無
	10	11		
NKKスイッチズ(株)	1,800	1,800	(保有目的) 継続的取引関係の維持 (定量的な保有効果) (注)	有
	8	11		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
㈱コックス	5,544	5,544	（保有目的）継続的取引関係の維持 （定量的な保有効果）（注）	無
	0	1		
日本ロジテム㈱	100	100	（保有目的）継続的取引関係の維持 （定量的な保有効果）（注）	有
	0	0		

（注）特定投資株式における定量的な保有効果は記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載しております。当社は、個別銘柄毎に利益（配当金及び含み損益）の割合が資本コストに見合っているか検証を行い、いずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正布令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正布令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位で記載することに変更しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244	3,297
受託現金	※2 3,094	※2 2,770
受取手形及び営業未収金	<u>4,876</u>	5,157
商品	42	28
貯蔵品	25	<u>35</u>
仕掛品	—	<u>13</u>
前払費用	254	278
リース投資資産	1,579	1,317
その他	390	363
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	<u>13,496</u>	13,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 20,548	※1 22,105
減価償却累計額	△11,543	△12,081
建物及び構築物 (純額)	<u>9,005</u>	<u>10,024</u>
機械装置及び運搬具	6,196	6,716
減価償却累計額	△5,109	△5,447
機械装置及び運搬具 (純額)	<u>1,086</u>	<u>1,268</u>
工具、器具及び備品	2,521	2,661
減価償却累計額	△1,834	△1,989
工具、器具及び備品 (純額)	<u>686</u>	<u>671</u>
土地	※1 10,052	※1 10,053
リース資産	976	670
減価償却累計額	△330	△308
リース資産 (純額)	<u>645</u>	<u>361</u>
建設仮勘定	483	—
有形固定資産合計	<u>21,960</u>	<u>22,379</u>
無形固定資産		
のれん	300	35
ソフトウェア	370	389
電話加入権	29	29
その他	266	260
無形固定資産合計	<u>966</u>	<u>713</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025	1,109
長期未収金	<u>591</u>	<u>656</u>
長期貸付金	42	42
破産更生債権等	10	4
長期前払費用	14	9
繰延税金資産	<u>437</u>	456
差入保証金	1,149	1,305
その他	223	222
貸倒引当金	△601	△660
投資その他の資産合計	<u>2,893</u>	<u>3,146</u>
固定資産合計	<u>25,821</u>	26,239
資産合計	<u>39,317</u>	39,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,019	3,118
短期借入金	※1 3,303	※1 4,336
リース債務	360	337
未払金	609	647
未払費用	527	523
未払法人税等	392	389
未払消費税等	444	463
前受金	128	132
預り金	※2 3,213	※2 2,918
賞与引当金	238	265
その他	41	8
流動負債合計	<u>12,278</u>	<u>13,142</u>
固定負債		
長期借入金	※1 6,387	※1 5,447
リース債務	1,784	1,309
繰延税金負債	808	878
役員退職慰労引当金	260	280
退職給付に係る負債	839	873
資産除去債務	35	35
預り保証金	559	608
固定負債合計	<u>10,674</u>	<u>9,434</u>
負債合計	<u>22,953</u>	<u>22,577</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,629	1,629
利益剰余金	12,865	13,417
自己株式	△330	△330
株主資本合計	<u>15,936</u>	<u>16,488</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	383
為替換算調整勘定	△8	△8
退職給付に係る調整累計額	△7	△4
その他の包括利益累計額合計	<u>377</u>	<u>370</u>
非支配株主持分	50	50
純資産合計	<u>16,364</u>	<u>16,910</u>
負債純資産合計	<u>39,317</u>	<u>39,487</u>

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	40,885	43,670
営業原価	36,966	39,743
営業総利益	3,919	3,926
販売費及び一般管理費		
役員報酬	332	333
給料及び手当	512	567
賞与	49	51
賞与引当金繰入額	25	33
退職給付費用	19	26
役員退職慰労引当金繰入額	29	28
福利厚生費	223	183
減価償却費	87	104
のれん償却額	100	98
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	707	802
販売費及び一般管理費合計	2,095	2,229
営業利益	1,823	1,696
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	23	25
受取保険金	10	18
保育園運営収益	26	28
その他	53	55
営業外収益合計	116	130
営業外費用		
支払利息	83	88
貸倒引当金繰入額	63	65
保育園運営費用	26	39
その他	26	23
営業外費用合計	199	216
経常利益	1,740	1,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 21	※1 19
助成金収入	12	48
受取損害賠償金	40	—
その他	1	1
特別利益合計	75	69
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 6	※2 10
減損損失	—	※3 168
固定資産解体撤去費用	72	—
その他	0	3
特別損失合計	79	182
税金等調整前当期純利益	<u>1,736</u>	<u>1,498</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>709</u>	<u>633</u>
法人税等調整額	<u>33</u>	<u>54</u>
法人税等合計	<u>743</u>	<u>687</u>
当期純利益	<u>993</u>	<u>810</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>992</u>	<u>810</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	<u>993</u>	<u>810</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	△9
為替換算調整勘定	△22	0
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	<u>※ 108</u>	<u>※ △6</u>
包括利益	<u>1,101</u>	<u>804</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>1,111</u>	<u>803</u>
非支配株主に係る包括利益	△9	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772	1,629	<u>12,131</u>	△330	<u>15,202</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>992</u>		<u>992</u>
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	<u>734</u>	△0	<u>734</u>
当期末残高	1,772	1,629	<u>12,865</u>	△330	<u>15,936</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	267	4	△12	258	31	<u>15,492</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△258
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>992</u>
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	△12	5	118	18	137
当期変動額合計	125	△12	5	118	18	<u>871</u>
当期末残高	393	△8	△7	377	50	<u>16,364</u>

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772	1,629	12,865	△330	15,936
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			810		810
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	551	△0	551
当期末残高	1,772	1,629	13,417	△330	16,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	393	△8	△7	377	50	16,364
当期変動額						
剰余金の配当						△258
親会社株主に帰属する当期純利益						810
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△0	3	△6	0	△6
当期変動額合計	△9	△0	3	△6	0	545
当期末残高	383	△8	△4	370	50	16,910

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	<u>1,736</u>	<u>1,498</u>
減価償却費	1,380	1,485
減損損失	—	168
のれん償却額	100	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	<u>56</u>	<u>62</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	20
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	83	88
固定資産除売却損益 (△は益)	△15	△9
受取手形及び営業未収金の増減額 (△は増加)	<u>△199</u>	<u>△285</u>
為替差損益 (△は益)	△12	9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△9
その他の資産の増減額 (△は増加)	<u>78</u>	<u>229</u>
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	<u>145</u>	101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62	18
預り金の増減額 (△は減少)	<u>35</u>	28
その他の負債の増減額 (△は減少)	<u>162</u>	<u>126</u>
その他	19	△45
小計	<u>3,516</u>	<u>3,623</u>
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	△84	△88
助成金の受取額	12	48
損害賠償金の受領額	40	—
固定資産解体撤去費用の支払額	△72	—
法人税等の支払額	△778	△666
法人税等の還付額	8	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,669</u>	<u>2,983</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△98
有形固定資産の取得による支出	△3,429	△2,012
有形固定資産の売却による収入	41	68
無形固定資産の取得による支出	△150	△223
無形固定資産の売却による収入	1	38
貸付金の実行による支出	△67	△4
貸付金の回収による収入	45	5
その他投資活動による支出	△186	△191
その他投資活動による収入	27	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,727	△2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	743	113
長期借入金による収入	1,734	819
長期借入金の返済による支出	△1,128	△848
リース債務の返済による支出	△384	△369
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△258	△258
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	637	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△419	52
現金及び現金同等物の期首残高	3,455	3,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,239	※1 3,292

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結の範囲の変更に関する事項

(新規) : 1社 株式会社ロジメック (新規設立による)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.及びPT.Pegasus Global Express Indonesiaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

(i) 商品

主として個別法を採用しております。

(ii) 貯蔵品

主として先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、当社の浮間物流センター、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース業を営む神田ファイナンス株式会社の自己所有資産並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具器具及び備品	2年～6年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
 - (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
役員退職により支給する役員退職慰労金に備え、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業収益に計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」361百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち225百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」437百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は808百万円として表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が225百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

- (1) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました「受取保険金」10百万円は組み替えて表示しております。

- (2) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「自動販売機手数料収入」、「保険差益」、「保険解約返戻金」、「補助金収入」は、それぞれ金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「自動販売機手数料収入」7百万円、「保険差益」10百万円、「保険解約返戻金」13百万円、「補助金収入」5百万円は「その他」に含めて表示しております。

- (3) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示しておりました17百万円は「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	3,276百万円	3,114百万円
土地	3,355百万円	3,355百万円
計	6,632百万円	6,470百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,751百万円	2,669百万円
長期借入金	4,087百万円	2,264百万円
計	5,839百万円	4,933百万円

※2 預り金には下記が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
キャッシュサービス事業預り金	3,094百万円	2,770百万円

キャッシュサービス事業預り金は、現金の警備輸送を行う当該事業において契約先から預ったつり銭作成用現金及び輸送業務中の現金に対応するものです。

なお、当該現金は、受託現金として表示しており、他の目的による使用が制限されております。

3 保証債務

業務協力会社の車輛リース等の契約に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(株)アポロス	24百万円	30百万円
フィールドスター(株)	15百万円	15百万円
エスケイユニオン(株)	21百万円	14百万円
(株)メジャーサービスジャパン	－百万円	10百万円
その他	18百万円	14百万円
計	80百万円	85百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	14百万円	19百万円
工具、器具及び備品売却益	6百万円	-百万円
計	21百万円	19百万円

※2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物除却損	0百万円	3百万円
機械装置及び運搬具除却損	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品除却損	4百万円	4百万円
ソフトウェア除却損	0百万円	-百万円
建物及び構築物売却損	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具売却損	-百万円	0百万円
計	6百万円	10百万円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
インドネシア共和国	事業用資産等	のれん他	37百万円
兵庫県神戸市	事業用資産等	のれん	99百万円
	譲渡予定資産	のれん	31百万円

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位の基準として、貨物自動車運送事業及び国際物流事業については営業所・センター単位で、不動産賃貸事業及び譲渡予定資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

連結子会社であるPT.Pegasus Global Express Indonesia (インドネシア共和国)に係るのれん等について、買収時に想定された収益が見込まれなくなったことから、のれんの未償却残全額他を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用可能価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具器具及び備品3百万円、ソフトウェア1百万円及びのれん31百万円であります。

また、連結子会社である株式会社中村エンタープライズ (兵庫県神戸市)に係るのれん等について、買収時に想定された収益が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。継続事業に係るのれん等については、将来キャッシュ・フローを1.56%で割り引いて算定した使用価値を回収可能価額としております。譲渡予定事業に係るのれん等については、譲渡予定価額を正味売却価額とした回収可能価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	181百万円	△14百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	181百万円	△14百万円
税効果額	△56百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	125百万円	△9百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△22百万円	0百万円
退職給付に係る調整額等：		
当期発生額	4百万円	3百万円
組替調整額	3百万円	1百万円
税効果調整前	8百万円	4百万円
税効果額	△2百万円	△1百万円
退職給付に係る調整額	5百万円	3百万円
その他の包括利益合計	108百万円	△6百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	－	－	11,654,360
合計	11,654,360	－	－	11,654,360
自己株式				
普通株式	891,404	40	－	891,444
合計	891,404	40	－	891,444

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	129	12.0	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	129	12.0	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	12.0	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式				
普通株式	891,444	3	—	891,447
合計	891,444	3	—	891,447

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	129	12.0	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	129	12.0	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	129	利益剰余金	12.0	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,244百万円	3,297百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5百万円	△4百万円
現金及び現金同等物	3,239百万円	3,292百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	57百万円	59百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

貨物自動車運送事業における流通加工業務の垂直搬送機、冷蔵設備（建物附属設備）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

貨物自動車運送事業における車輛（車輛運搬具）及び備品（工具器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一年内	788	726
一年超	4,783	3,815
合計	5,571	4,542

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	193	152
見積残存価額部分	3	3
受取利息相当額	△18	△14
リース投資資産	178	141

(注) 転リース取引に係る金額を除いております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55	54	38	12	8	24

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	61	41	13	10	7	17

(注) 転リース取引に係る金額を除いております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一年内	433	433
一年超	2,773	2,340
合計	3,206	2,773

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	1,400	1,176

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動債務	242	242
固定債務	1,269	1,026

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び営業未収金、リース投資資産は、与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、預り金の流動性リスクに関しては、当社の経理部が当社並びに連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成、更新しています。

短期借入金及び長期借入金は、当社および一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に転リースに係るものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金 (*1)	6,339	6,339	—
(2) 受取手形及び営業未収金	<u>4,876</u>		
貸倒引当金	△12		
	<u>4,864</u>	<u>4,864</u>	—
(3) リース投資資産	1,579	1,585	6
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	897	897	—
資産計	<u>13,680</u>	<u>13,686</u>	6
(5) 支払手形及び営業未払金	3,019	3,019	—
(6) 短期借入金	2,472	2,472	—
(7) 預り金	3,213	3,213	—
(8) 長期借入金 (*2)	7,217	7,212	△5
(9) リース債務 (*3)	2,145	1,929	△215
負債計	18,068	17,847	△220

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額であります。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金 (*1)	6,068	6,068	—
(2) 受取手形及び営業未収金 貸倒引当金	5,157 △14		
	5,142	5,142	—
(3) リース投資資産	1,317	1,333	16
(4) 投資有価証券 その他有価証券	975	975	—
資産計	13,504	13,520	16
(5) 支払手形及び営業未払金	3,118	3,118	—
(6) 短期借入金	2,596	2,596	—
(7) 預り金	2,918	2,918	—
(8) 長期借入金 (*2)	7,187	7,092	△95
(9) リース債務 (*3)	1,647	1,490	△156
負債計	17,468	17,216	△252

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金および (2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

時価は、取引所の価額によっております。

(5) 支払手形及び営業未払金 (6) 短期借入金、並びに (7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務

時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(*)	128	133

(*) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,244	—	—	—
受取手形及び営業未収金	4,876	—	—	—
リース投資資産	242	873	463	—
合計	8,363	873	463	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,297	—	—	—
受取手形及び営業未収金	5,157	—	—	—
リース投資資産	232	929	155	—
合計	8,687	929	155	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	830	1,687	878	1,563	284	1,973
リース債務	360	505	313	193	289	482
合計	1,190	2,192	1,191	1,757	574	2,455

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,740	935	1,620	342	284	2,264
リース債務	337	334	202	297	160	314
合計	2,077	1,270	1,823	639	444	2,579

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	839	266	572
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	839	266	572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57	60	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57	60	△2
合計		897	327	569

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	128

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	841	266	574
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	841	266	574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	134	148	△14
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	134	148	△14
合計		975	415	559

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	133

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの連結子会社は、主に退職一時金制度を採用しており、一部は中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度等を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	839百万円	839百万円
勤務費用 (注)	79	96
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	△4	15
退職給付の支払額	△80	△64
過去勤務費用の発生額	—	△19
退職給付債務の期末残高	839	873

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	839百万円	873百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	839	873
退職給付に係る負債	839	873
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	839	873

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用 (注)	79百万円	96百万円
利息費用	5	5
数理計算上の差異の費用処理額	3	3
過去勤務費用の費用処理額	—	△1
確定給付制度に係る退職給付費用	88	103

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	一百万円	17百万円
数理計算上の差異	8	△12
	8	4

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	一百万円	17百万円
未認識数理計算上の差異	△12	△24
	△12	△7

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.766%	0.766%
予想昇給率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度81百万円、当連結会計年度52百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23百万円	22百万円
賞与引当金	79	89
退職給付に係る負債	296	294
役員退職慰労引当金	80	85
繰越欠損金	492	415
未実現利益	40	51
その他	<u>353</u>	<u>416</u>
繰延税金資産小計	<u>1,366</u>	<u>1,375</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△206
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	<u>△323</u>
評価性引当額	<u>△460</u>	<u>△530</u>
繰延税金資産合計	<u>905</u>	844
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△615	△903
固定資産圧縮特別勘定積立金	△296	—
その他有価証券評価差額金	△175	△170
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	△135	△134
その他	△53	△58
繰延税金負債合計	<u>△1,276</u>	<u>△1,266</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△370</u>	<u>△421</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>4.58</u>	<u>3.32</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06	<u>△0.11</u>
住民税均等割額	<u>1.16</u>	<u>1.38</u>
評価性引当額の増減	<u>1.94</u>	<u>4.68</u>
子会社税率差異	<u>3.01</u>	<u>2.89</u>
未実現利益	<u>0.38</u>	<u>0.57</u>
その他	<u>0.93</u>	<u>2.56</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.80</u>	<u>45.91</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,508	371	4,879	6,191
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,626	△62	1,563	3,842

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度の主な増加は用途変更による土地の増加(469百万円)、減少は減価償却費(101百万円)であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(63百万円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2018年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
賃貸等不動産	529	176	352	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	309	212	96	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含められております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,879	△194	4,685	5,222
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,563	△53	1,510	3,992

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度の主な減少は土地の事業用資産への振替（101百万円）、減価償却費（100百万円）であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度の主な減少は、減価償却費（64百万円）であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2019年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	519	174	345	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	300	124	175	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含められております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への 売上高	30,977	8,900	868	40,746	138	40,885	—	40,885
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	181	4	—	186	—	186	△186	—
計	31,159	8,904	868	40,932	138	41,071	△186	40,885
セグメント 利益	1,961	231	449	2,642	87	2,729	△905	1,823
セグメント 資産	30,181	2,612	5,228	38,023	103	38,126	1,190	39,317
II. その他の 項目 (注) 4								
減価償却費	1,009	104	153	1,266	41	1,307	73	1,380
のれんの償 却額	60	40	—	100	—	100	—	100
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	2,942	60	67	3,071	3	3,075	560	3,636

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への 売上高	32,022	10,634	837	43,495	174	43,670	—	43,670
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	168	3	—	172	—	172	△172	—
計	32,191	10,638	837	43,667	174	43,842	△172	43,670
セグメント 利益	1,785	251	519	2,556	88	2,644	△947	1,696
セグメント 資産	28,899	2,859	5,094	36,853	510	37,363	2,123	39,487
II. その他の 項目 (注) 4								
減価償却費	1,192	65	161	1,419	16	1,435	49	1,485
のれんの償 却額	55	43	—	98	—	98	—	98
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	796	97	110	1,004	3	1,007	1,033	2,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	30,977	8,900	868	138	40,885

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	32,022	10,634	837	174	43,670

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	131	37	—	168	—	168

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	60	40	—	100	—	100
未償却残高	222	78	—	300	—	300

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	55	43	—	98	—	98
未償却残高	35	—	—	35	—	35

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>1,515円78銭</u>	<u>1,566円44銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>92円21銭</u>	<u>75円27銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	<u>992</u>	<u>810</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	<u>992</u>	<u>810</u>
期中平均株式数(株)	10,762,944	10,762,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,472	2,596	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	830	1,740	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	360	337	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,387	5,447	0.8	2020年～2029年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,784	1,309	—	2020年～2027年
合計	11,835	11,431	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	935	1,620	342	284
リース債務	334	202	297	160

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	10,806	21,497	32,807	43,670
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	478	894	1,441	1,498
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	215	504	825	810
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.02	46.83	76.70	75.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	20.02	26.81	29.87	△1.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467	145
営業未収金	※2 45	※2 43
貯蔵品	1	2
前払費用	67	67
関係会社短期貸付金	1,840	1,767
未収還付法人税等	7	—
その他	※2 143	※2 26
流動資産合計	2,573	2,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,492	※1 8,550
構築物	324	339
機械及び装置	8	227
工具、器具及び備品	6	4
土地	※1 7,909	※1 7,966
リース資産	1,104	865
建設仮勘定	483	—
有形固定資産合計	17,329	17,954
無形固定資産		
ソフトウェア	126	97
電話加入権	16	16
水道施設利用権	2	2
リース資産	70	58
ソフトウェア仮勘定	—	26
無形固定資産合計	216	202
投資その他の資産		
投資有価証券	951	1,048
関係会社株式	2,254	2,254
出資金	0	0
差入保証金	881	1,036
その他	101	101
投資その他の資産合計	4,189	4,441
固定資産合計	21,734	22,598
資産合計	24,308	24,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	121	24
短期借入金	※1, ※2 1,724	※1, ※2 1,824
1年内返済予定の長期借入金	※1 822	※1 1,736
リース債務	※2 141	※2 137
未払金	※2 133	※2 173
未払費用	8	7
未払法人税等	—	17
未払消費税等	—	13
前受金	※2 90	※2 85
預り金	4	4
その他	1	1
流動負債合計	3,048	4,025
固定負債		
長期借入金	※1 6,383	※1 5,433
リース債務	※2 1,044	※2 832
役員退職慰労引当金	152	164
繰延税金負債	506	591
資産除去債務	27	28
預り保証金	※2 428	※2 464
固定負債合計	8,543	7,514
負債合計	11,591	11,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金		
資本準備金	1,627	1,627
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,627	1,627
利益剰余金		
利益準備金	157	157
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,380	2,035
固定資産圧縮特別勘定積立金	672	—
別途積立金	4,465	4,465
繰越利益剰余金	2,598	3,011
利益剰余金合計	9,273	9,669
自己株式	△330	△330
株主資本合計	12,343	12,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	372
評価・換算差額等合計	372	372
純資産合計	12,716	13,111
負債純資産合計	24,308	24,651

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	2,333	2,445
経営管理料収入	547	547
関係会社受取配当金	361	381
その他の事業収入	98	100
営業収益合計	※1 3,340	※1 3,474
営業原価		
不動産賃貸原価	1,536	1,408
その他の事業費用	38	65
営業原価合計	※1 1,575	※1 1,474
営業総利益	1,765	2,000
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,073	※1, ※2 1,174
営業利益	692	825
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	21	23
保育園運営収益	26	28
その他	17	9
営業外収益合計	75	68
営業外費用		
支払利息	73	72
保育園運営費用	26	40
その他	1	4
営業外費用合計	101	117
経常利益	666	777
特別利益		
助成金収入	12	48
受取損害賠償金	40	—
その他	—	1
特別利益合計	53	49
特別損失		
固定資産除却及び売却損	0	0
固定資産解体撤去費用	72	—
特別損失合計	72	0
税引前当期純利益	646	826
法人税、住民税及び事業税	58	86
法人税等調整額	32	85
法人税等合計	91	172
当期純利益	555	654

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,772	1,627	0	1,627	157	88	1,979	4,465	2,285	8,976
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						1,294			△1,294	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△2			2	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△1,307		1,307	—
剰余金の配当									△129	△129
剰余金の配当（中間配当額）									△129	△129
当期純利益									555	555
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,292	△1,307	—	312	297
当期末残高	1,772	1,627	0	1,627	157	1,380	672	4,465	2,598	9,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△330	12,046	256	256	12,303
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△129			△129
剰余金の配当（中間配当額）		△129			△129
当期純利益		555			555
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			116	116	116
当期変動額合計	△0	297	116	116	413
当期末残高	△330	12,343	372	372	12,716

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,772	1,627	0	1,627	157	1,380	672	4,465	2,598	9,273
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						705			△705	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△51			51	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△672		672	－
剰余金の配当									△129	△129
剰余金の配当（中間配当額）									△129	△129
当期純利益									654	654
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	654	△672	－	413	395
当期末残高	1,772	1,627	0	1,627	157	2,035	－	4,465	3,011	9,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△330	12,343	372	372	12,716
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△129			△129
剰余金の配当（中間配当額）		△129			△129
当期純利益		654			654
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	395	△0	△0	394
当期末残高	△330	12,739	372	372	13,111

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、浮間物流センター、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

(i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」197百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」703百万円と相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が197百万円減少しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示しておりました12百万円は「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	3,276百万円	3,114百万円
土地	3,355百万円	3,355百万円
計	6,632百万円	6,470百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,751百万円	2,669百万円
長期借入金	4,087百万円	2,264百万円
計	5,839百万円	4,933百万円

なお、上記短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	42百万円	41百万円
短期金銭債務	187百万円	224百万円
長期金銭債務	684百万円	667百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、借入金及びリース債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
カンダコーポレーション(株)	1,221百万円	1,429百万円
(株)カンダコアテクノ	1,278百万円	1,096百万円
(株)ペガサスグローバルエクスプレス	444百万円	477百万円
(株)ロジメディカル	45百万円	28百万円
カンダ物流(株)	40百万円	27百万円
Pegasus Global Express (Thailand) CO., Ltd.	2百万円	17百万円
その他	17百万円	17百万円
計	3,050百万円	3,093百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
① 営業収益		
不動産賃貸収入	1,658百万円	1,785百万円
経営管理料収入	547百万円	547百万円
② 営業原価	489百万円	528百万円
③ 営業取引以外の取引高	10百万円	8百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、ほぼ全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	152百万円	142百万円
給料及び手当	281百万円	293百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	11百万円
減価償却費	74百万円	100百万円
委託作業費	155百万円	153百万円
諸手数料	134百万円	147百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,254百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,254百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4百万円	5百万円
未払不動産取得税	14	11
繰越欠損金	257	175
減価償却超過額	6	6
役員退職慰労引当金	46	50
資産除去債務	8	8
会社分割による子会社株式	249	249
減損損失	9	8
関係会社株式評価損	78	78
その他	11	15
繰延税金資産小計	687	609
評価性引当額	△120	△136
繰延税金資産合計	566	473
繰延税金負債		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△296	-
固定資産圧縮積立金	△609	△898
資産除去債務に対応する除去費用	△2	△2
その他有価証券評価差額金	△164	△164
繰延税金負債合計	△1,072	△1,064
繰延税金資産(負債)の純額	△506	△591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.18	1.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.61	△14.30
住民税均等割額	0.21	0.17
評価性引当額の増減	△1.84	1.98
その他	0.28	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.08	20.85

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	7,492	1,488	—	430	8,550	9,499
構築物	324	57	0	41	339	1,076
機械及び装置	8	242	0	23	227	170
工具、器具及び備品	6	1	0	2	4	46
土地	7,909	57	—	—	7,966	—
リース資産	1,104	94	221	112	865	622
建設仮勘定	483	1,108	1,592	—	—	—
有形固定資産計	17,329	3,049	1,814	610	17,954	11,414
無形固定資産						
ソフトウェア	126	8	—	37	97	—
電話加入権	16	—	—	—	16	—
水道施設利用権	2	—	—	0	2	—
リース資産	70	9	—	21	58	—
ソフトウェア仮勘定	—	26	—	—	26	—
無形固定資産計	216	45	—	59	202	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

神田三崎町新本社	建物	1,340百万円
	構築物	49百万円
新大井寮	建物	125百万円
南東北物流センター	機械及び装置	154百万円
蓮田センター	機械及び装置	66百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

南東北物流センター	リース資産	154百万円
蓮田センター	リース資産	66百万円
神田三崎町新本社	建設仮勘定	1,453百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	152	11	—	164

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanda-web.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 優待対象 毎年、3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株以上保有の株主様に対し、年に1回贈呈 (2) 優待内容 ・保有株式100株以上500株未満 1,000円の図書カード 1枚 ・保有株式500株以上1,000株未満 1,000円の図書カード 2枚 ・保有株式1,000株以上2,000株未満 1,000円の図書カード 3枚 ・保有株式2,000株以上3,000株未満 1,000円の図書カード 4枚 ・保有株式3,000株以上 1,000円の図書カード 5枚 (3) 贈呈時期 毎年6月の定時株主総会終了後に発送

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第106期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

（第106期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年9月29日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 茂盛 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大立目 克哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2019年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月30日
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原島 藤壽
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原島藤壽は、当社の第106期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。